

日本規格協会グループ 中期経営計画 (2022~2024年度) サマリー

2022年3月24日



標準化で、世界をつなげる。
JSAGROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945



はじめに



このたび、一般財団法人日本規格協会、日本規格協会ソリューションズ株式会社、一般財団法人日本要員認証協会の三法人からなる日本規格協会グループ（以下、JSAグループ）は、2022～2024年度を対象期間とする新たな「2022～2024 JSAグループ中期経営計画」を策定いたしました。

新型コロナウイルスへの対策、SDGsへのより一層の取組み強化、デジタル分野における技術革新や経済のグローバル化の進展など、この激動の時代において、標準化及び管理技術の果たす役割に対するステークホルダーの期待は日増しに高まっていると感じます。このような状況下で、JSAグループは外部環境やステークホルダーのニーズの変化を的確に捉え、新たな価値あるソリューションを創造し、提供して参りたいと考えております。

どうぞJSAグループの今後の活動にご期待いただくとともに、引き続きのご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

JSAグループ 代表
朝日 弘

2022~2024 中期経営計画（22中計）の構成

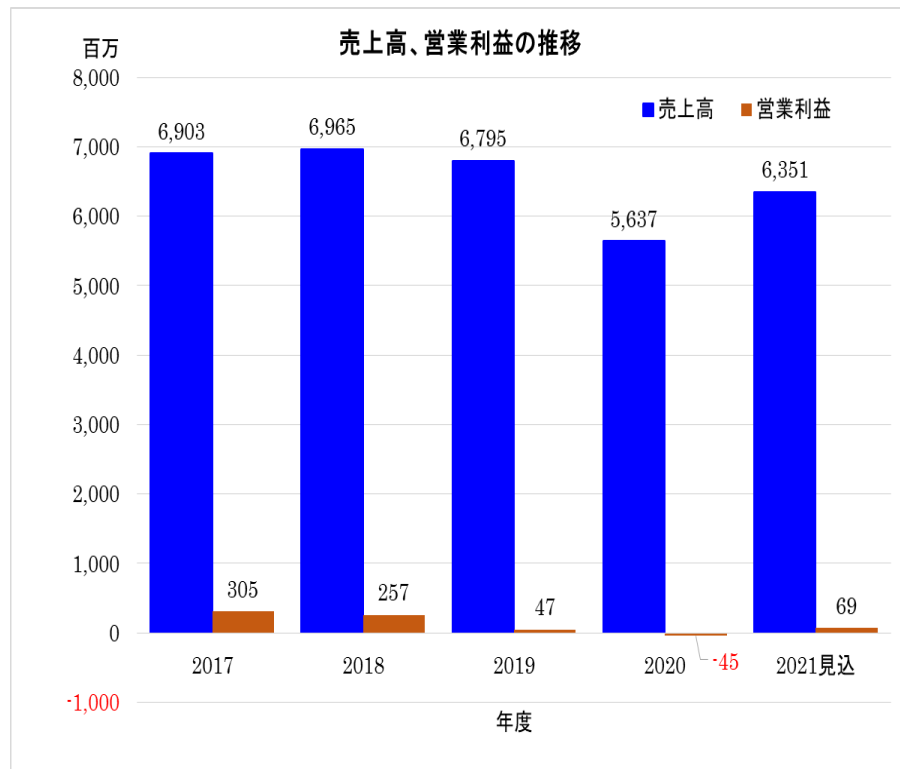
1. 2017~2021 前中長期経営計画の振り返り
2. 2022~2024 中期経営計画で掲げるビジョン・目標
3. 2022~2024 中期経営計画の3つの基本戦略
4. 2022~2024 中期経営計画 各事業の個別戦略

前中長期経営計画（2017～2021）の主たる成果

2017年度	日本規格協会規格(JSA規格)制度創設 規格開発エキスパート資格登録制度開始 英BSIとのMoU締結 CSB制度活用拡大(JISC審議の効率化・迅速化) 組織認証メニュー拡大(ISMSクラウドセキュリティ)
2018年度	日本規格協会ソリューションズ(株)、及び（一財）日本要員認証協会設立 独DIN/DKE、仏AFNORとMoU締結 JETROジュネーブ共同事務所開設
2019年度	JSAグループ発足 産総研(AIST)、中CASとMoU締結 認定産業標準作成機関の第一号認定 審査員評価登録制度で、環境マネジメントシステム審査員業務を追加
2020年度	ライブラリサーバのサービス拡充 研修事業のオンライン化促進 QC検定海外展開プロジェクト始動
2021年度	標準化交流プラットフォーム立上げ JIS開発プロセスへのISOolutions導入 JSAにて「くるみんマーク」の認定取得

前中長期経営計画（2017～2021）の主たる成果

- 標準化ナショナルセンターとしての社会的な存在価値を高めるための 組織変革、新たなソリューション創出に向けた種まき を着実に推進
- コロナ禍により17年中長計ミニマム 目標売上高75億は未達 となる見通し



JSAグループの企業理念・コーポレートメッセージ

JSAグループ ミッション

「標準化及び管理技術に関して、
その開発、普及及び啓発などを図り、
もって社会経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与する」

5つの行動規範

- ①標準化ナショナルセンターとしての
真摯な取組み
- ②法令などの順守
- ③信頼の向上
- ④SDGs（持続可能な開発目標）
に向けた取組み
- ⑤従業員満足向上への取組み



ミッション
行動規範

コーポレート
メッセージ

標準化で、
世界をつなげる。

ビジョン

中期経営計画
(基本戦略・個別戦略)

22中計で掲げるビジョンと目標

ビジョン（目指す姿）

『標準化と品質管理の中核的存在として、社会的課題に適応するソリューションを提供する』

グローバル化、複雑化が進む社会的課題に対し、
JSAグループの有する多様な事業基盤・国内外
ネットワーク基盤を強みに、

- 標準化及び管理技術の先駆的な事業展開
- 共創によるソリューションの高質化・高度化
を役職員一人ひとりが創意工夫のもと推進し、



社会に頼られる／必要とされる組織の実現を目指す



22中計で掲げるビジョンと目標

目標（ゴール）

売上高74億（対2021年度比 17%増）

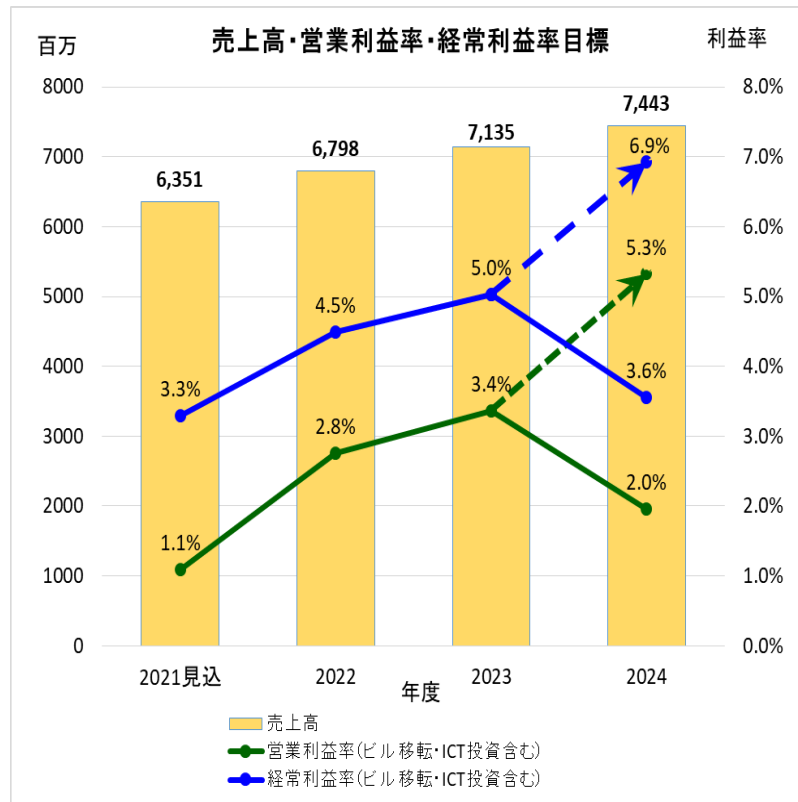
営業利益率5%、経常利益率7%

- 外部環境、お客様のニーズ変化に対する組織適応力を強化
- DX等により各事業の収益構造の変革を推進



持続可能な経営基盤を確立する

（2024年度以降の将来投資に向けた財政基盤の強化）



22中計の3つの基本戦略

3つの基本戦略

①社会環境・ニーズに的確に対応し、標準化及び規格の普及啓発の社会的価値を高める事業の推進

②グループシナジー発揮及びICT活用によるソリューションの創出、高度化を重視した事業の推進

③ESG（環境・社会・企業統治）を重視した事業の推進



全役職員がビジョン、ゴールを共有し、その達成に向け、創意工夫を図り、信頼関係の厚いチームワークを発揮し、またエンパワメントを向上させ、3つの基本戦略を推進する

相互協力の意識を高め、国内外機関や事業部間の連携により、組織力強化の弛まぬ努力を続ける

権限委譲のもと、主体的に考え、業務を改善・向上し、諸課題に果敢に挑戦し成果を上げていく風土づくり

業務プロセスのデジタル化を促進し、省力化や生産性の向上を図り、“マンパワーの壁”を乗り越える



基本戦略①社会環境・ニーズに的確に対応し、標準化及び規格の普及啓発の社会的価値を高める事業の推進

標準化ナショナルセンターとしての社会的意義ある活動の実践

持続可能な標準化活動、規格普及基盤の構築

- ・ステークホルダーに標準化活動の意義や価値、重要性、有用性認識を高めてもらう機会・経験づくり
- ・規格開発から普及啓発に至るまでの各種事業の生産性向上の推進
- ・標準化コミュニティづくり、国内外標準化機関、産業界等との協業機会の拡充によるネットワーク基盤の強化
- ・産業横断的な社会インフラや社会的課題の解決に関する分野への自律的・積極的な参画・関与



基本戦略②グループシナジー発揮及びICT活用によるソリューションの創出、高度化を重視した事業の推進

標準化及び品質管理、品質工学を中核とする各種事業の高度化

ICT、データを活用したスピード感重視の事業展開、DX推進による事業、業務変革

- ・ 国内外ステークホルダーの標準化及び品質管理に関する様々なニーズに適う持続可能なソリューション提供の実現
- ・ 各種会員、お客様視点による提供サービスや発信情報の付加価値の見直し・改善、新たな事業の創出
- ・ 事業部横断的なコミュニケーション活性化によるグループシナジー発揮の最大化
- ・ 各種データ活用を通じたステークホルダーのニーズ分析や双方向コミュニケーション強化



基本戦略③ESG（環境・社会・企業統治）を重視した事業の推進

ステークホルダーの
ESG経営を支援し、
SDGsをはじめとする
様々な社会的課題の
解決に貢献

ステークホルダーと
の信頼関係の深化、
ブランド認知度の向
上を推進

- ・ 標準化や規格が社会的課題の解決を支援する重要かつ有力な価値提供ツールである認知度を高める活動推進
- ・ 多様な規格開発活動の求心力としての役割を担い、国内外の関係機関等と連携・協力し、ステークホルダーに価値ある商品・サービス・情報を持続的に提供
- ・ SDGs目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、及び目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」に根差した標準化及び管理技術に関するソリューション提供、強靱な基盤づくりを推進



JSAグループにおけるESG経営の取り組み推進

**JSAグループ自身の
ESGを重視した事業
運営を推進し、持続
可能な社会・環境の
実現に貢献**

**JSAグループ全役職員
におけるESG重視の
価値観共有**

- ・環境にやさしい事業運営を実践するため、ペーパーレス化や省エネルギーへの取り組みを徹底。各種商品のデジタル化やサプライチェーンの環境配慮を確保
- ・ダイバーシティ & インクルージョン経営を実践
適切な労働安全管理、人材育成、メンタルヘルス、
育児・介護休業取得の推進、労働安全関連規格開発と
普及啓発
- ・コーポレートガバナンス強化による健全な経営を実践
するため、コンプライアンスの徹底、リスク管理等の
内部統制を推進。ステークホルダー重視による効率的
な意思決定体制を構築



22中計 各事業の個別戦略

1.規格開発



4.経営基盤の強化



事業連携により
イノベーション創出
の活性化を図り、
事業成長を実現

事業成長を牽引する従業員満足の向上
企業統治機能、人材育成、ICT基盤の強化
働き方改革を推進するオフィス環境の整備

標準化、品質管理に関する
豊富なネットワークの戦略的活用

ステークホルダーとの共創重視

時宜を得た付加価値ある
商品・サービスの開発・提供

2.出版情報・研修・調査・マーケティング



3.審査登録・要員認証・品質管理検定



22中計 各事業の個別戦略－1.規格開発

【経営資源の効率的投入】

- ・限られた経営資源を効率的に活用し、規格開発の原動力・推進役を担う。また、国内外における標準化活動を広くステークホルダーに発信し、認知度を高め、標準化ナショナルセンターとしての機能を果たす

【国内外標準化の一体的推進】

- ・出版情報部門等との情報共有を進め、優先付けを行いながら、国際標準化と国内標準化を一体的に展開

【重点分野】

- ・標準化や規格に関するインテリジェンスを高め、社会的課題の解決に貢献
- ・国内外標準化機関とのコミュニケーション強化による新規事業機会の創出
- ・特に以下の分野に積極的に参画
 - －社会的課題であるSDGs、サービス分野
 - －先端技術分野、次世代規格開発（SMART等）に関する動向収集と迅速な行動
 - －領域横断的技術分野等の規格開発では、標準化交流プラットフォームを活用

【認定産業標準作成機関の運営の強化】

- ・JIS開発体制の安定、認定範囲拡大を可能とする体制を整備し、原案作成団体との協力体制を強化

【多様な標準の形成】

- ・JSA規格の積極的制定やJAS規格制定への支援等を実現

【人材育成】

- ・次世代を担う規格開発人材の持続的な育成

22中計 各事業の個別戦略－2.出版情報・研修・調査・マーケティング

①出版情報：商品・サービスのデジタル化推進、各種会員サービスの事業横断的な再構築

- ステークホルダーの働き方に即した商品・サービスの拡充
- 持続可能な規格開発を念頭に置いたJISの価値見直し

②研修：収益構造の変革、社内研修の企画提案力強化、本支部役職員のチームワーク発揮

- セミナー体系の見直し、本支部一体となった事業運営の全体最適化
- 新規のお客様獲得、お客様のニーズに応える新規セミナー及びオンラインコンテンツの開発

③調査・サービス：ニーズに適う調査ソリューション提案力の発揮、調査リテラシー向上

- JSAグループの事業ドメインの拡大につながる調査の提案と実施
- 調査成果の事業部横断的ソリューションビジネスの提案

④マーケティング：総合営業機能の強化、事業横断的なデータ分析・蓄積・共有の推進

- 新規PR手法の導入とコンテンツの拡充
- オンラインによる商談など営業活動の強化

22中計 各事業の個別戦略－3.審査登録・要員認証・品質管理検定

①審査登録：「信頼性の高い審査」による利用満足度向上、「頼りになる認証機関」として、ご登録組織様のMS運用上の課題解決に貢献

- 安全・セキュリティ分野の認証拡大
- きめ細かいお客様対応による認証のニーズの確実な把握
- ICTの有効活用による審査の質向上と業務効率の向上

②要員認証：JRCAだけのオンリーワン認証事業の堅実な実施、シナジー発揮による高付加価値情報の提供、ご登録者様の利便性向上につながるデジタル化を推進

- 新規ご登録者様獲得のための各種施策の実施
- 既存ご登録者様（特にQMS、EMS）の満足度向上のための各種施策の開発
- 新規ご登録候補者様向けの多角化戦略（JSA規格を活用した要員認証 [ICT活用支援サービス] ほか）

③品質管理検定：魅力的な試験及び新試験サービスの提供、グローバルスキームへの挑戦

- 過去問活用による新試験サービスの事業化
- ASEAN諸国でのトライアル試験から事業化
- ICT活用によるお客様満足度・従業員満足度・業務効率の向上

22中計 各事業の個別戦略－4.経営基盤の強化

①従業員満足の向上

- ・ 人事評価制度の継続的な改善、多様な働き方を支援する制度づくり
- ・ 対面／オンラインによるコミュニケーション機会の拡充

②人材管理・人材育成

- ・ 研修受講機会の拡充、学びを通じた成長の促進による組織力強化
- ・ 計画的な人材の確保、適切な人材配置、
- ・ グローバル人材育成、自己成長を促進する教育体系、キャリアパス整備

③将来の事務所移転を見据えたオフィス環境の整備

- ・ 多様な働き方を実現する勤務制度の導入による従業員のワーク・ライフ・バランス（WLB）やクオリティ・オブ・ライフ（QOL）向上
- ・ 省スペース化、フレキシブルな執務スペース活用への発想の転換

④ICT基盤強化、業務プロセスのデジタル化による効率化推進

- ・ 働きやすい環境づくり、全社的な業務効率化・生産性向上
- ・ デジタル技術を活用した各種事業のソリューションの高度化支援
- ・ 業務プロセス見直しを踏まえた基幹システムの刷新準備対応

- 重要なステークホルダーである職員が、やりがいや働きがいを持ち、活き活きと業務に取り組むことができる環境づくりを推進
- 人材育成の強化やキャリアパスと連動した適材適所の人材登用を促進
- ビル移転、ICT投資を通じ、事業成長を推進する基盤づくり

